

小・中学校における環境教育に関する研究

—— 教育支援のためのシステム化の試み ——

M1465312 土井美枝子

1. はじめに

本研究の背景として、地球環境問題への関心と学校における環境教育への期待が指摘される。

現在、地球環境問題をはじめとする環境問題やエネルギー問題への関心が国際的な関心事となっている。人と環境との関わりについての理解や、経済活動や生活様式を環境に配慮したものに変え、環境・エネルギー保全型社会を形成することが求められるようになった。近年の環境問題の顕在化により、学校における環境教育のあり方が問われ始めてきた。各学校により、取り扱う内容や課題意識などに関しても差異がある。ここでも、学校現場と国民の関心やニーズとの間の差が顕著であり、学校における環境教育のあり方について考えていく必要がある。

学校、特に小・中学校における環境教育について、これからの課題を検討し、環境教育への支援のシステムづくりへと研究を進めた。

2. 日本の環境教育の現状

日本における環境問題の認識は、明治政府の殖産政策によって、局部的な公害・環境問題が発生したことによって起る。日本での環境問題に関わる教育活動が盛んになってきたのは1980年代になってからである。日本と諸外国、特に環境先進国といわれる国々との環境教育推進体制を比較すると、歴史と法制度（政府の対応）に著しい違いが見られる。諸外国における環境教育の動向を見ると各国が独自の方法を用いて環境教育を積極的に推進している。日本においては、1989年の学習指導要領の改訂以降、学校教育の中で環境教育が本格的に取り組みられるようになり、1991年に文部省の「環境教育指導資料」が刊行されてからである。

日本の環境教育における課題として、①制度や体制の問題、②財政の問題、③意識の問題、をあげる。具体的には、環境教育の制度や体制をどのように作っていくかが課題となる。環境教育に欠かせない「ヒト・モノ・カネ」を確保するために「財政」上の支援、環境教育の意識を育てる「場」の提供が重要と考えられる。

3. 学校における環境教育の実態調査

「環境教育に関わる資料の収集」「アンケート調査」「聞き取り調査」による実態調査を行った。

日本の学校における環境教育の実態と現状を把握し、

日本の環境教育の特徴、学校での環境教育における地域差、課題意識から、日本の学校における環境教育の課題について考察した。

学校での環境教育の課題として、①環境教育プログラムづくり、②人材育成、人材活用、③地域との連携、④学校と他機関との連携、⑤ネットワークづくり、⑥環境学習および環境教育の拠点づくり、をあげる。

学校と地域社会、学校と各家庭、学校と環境関連機関、地域社会と環境関連機関、地域社会と各家庭等をつなぐネットワークを形成し、互いの情報を交換しあえる、環境学習及び環境教育の拠点をつくっていくことが必要である。国民の環境教育への関心が高まるにつれ、地域間格差や学校間格差が指摘される。教師の環境教育への意識の低さ、教師の意識改革の必要性が学校の外部のから指摘も課題となる。学校の外部の機関や地域社会との連携をとることが今後ますます重要となる。今回、各都道府県、政令都市の環境関連部局から多くの情報を得たが、学校に関わる環境教育への関心や対応がはやく、熱心さに好感が持てた。環境関連機関が環境問題や環境教育に対する国民のニーズの多様化や高度化に応じ、学校教育の中での環境教育を重視しているためであろう。

4. 学校における環境教育への提案

学校における環境教育の現状から環境教育を進め支援していくためにどのような組織やシステムが必要か、また、現在ある組織やシステムを有効に利用するためにどのような支援が必要かを検討した。①環境教育プログラム、②人材育成、③ネットワークづくり、④拠点づくり、⑤行政と連携、を中心課題として環境教育への支援システム化モデルの検討を行った。

地域の学校を中心に置き、地域の大学を環境教育の拠点とする。学校、地域社会、大学、行政が連携を取り合い、ネットワークづくりをすすめていく。この地域社会の強固なネットワークを学校が活用し、地域社会との連携を深めていくことで学校への環境教育支援のシステム化が推進されると考えた。この環境教育支援のシステム化実現にあたり、学校や教師の意識や制度の問題、行政との関係が課題となる。

環境教育支援のシステム化についてはまだ充分であるとはいえないが、今後の学校における環境教育を考えるひとつの方策としたい。